



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男
 代表執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 2020年6月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	26,630	△5.9	1,869	△43.0	2,019	△40.0	1,220	△48.4
2019年9月期第2四半期	28,299	4.2	3,279	4.6	3,367	8.0	2,366	22.5

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 1,356百万円(58.7%) 2019年9月期第2四半期 854百万円(△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	150.84	150.31
2019年9月期第2四半期	291.53	290.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	61,680	37,898	61.3
2019年9月期	60,113	36,832	61.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 37,792百万円 2019年9月期 36,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2020年9月期	—	55.00			
2020年9月期(予想)			—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	△1.6	5,000	△15.5	5,000	△18.0	3,300	△21.1	407.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年9月期2Q	8,615,269株	2019年9月期	8,615,269株
2020年9月期2Q	522,562株	2019年9月期	523,859株
2020年9月期2Q	8,093,070株	2019年9月期2Q	8,116,408株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大がアジア地域から世界全体に広がり、世界各国で渡航禁止や外出規制などが実施された結果、経済活動は停滞し、大幅な減速となっております。欧州においては、イタリアで新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大し、スペインやドイツといった他の主要国でも感染は拡大しており、厳しい外出規制や観光客減に伴い、企業マインドは2008年のリーマンショック以来の低い水準となっております。米国においては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、失業率の悪化や原油価格の下落など多方面で下押し圧力が生じております。日本においては、厳しい外出規制を行っている他の主要国に比べ、経済活動の落ち込みは小さいとみられていますが、国内外の需要の大幅な下振れに伴い企業収益の悪化が広がっております。

このような経済環境の中、受注は堅調に推移しましたが、全般的に納期の長い大型案件が多く、収益には結びつきませんでした。

当第2四半期連結累計期間の受注高は318億1千2百万円（前年同期比4.2%の増加）、受注残高は275億2千6百万円（前年同期比0.8%の減少）、売上高は266億3千万円（前年同期比5.9%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は18億6千9百万円（前年同期比43.0%の減少）、経常利益は20億1千9百万円（前年同期比40.0%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千万円（前年同期比48.4%の減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億4千1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億4千9百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

前年度前半堅調であった鉱産物向けが反動減となるなど、一部市場においては慎重な姿勢も見られましたが、二次電池材料を中心とした電子材料向けが大幅に増加したほか、化学市場向けが堅調に推移いたしました。

これらの結果、受注高は236億6千万円（前年同期比2.3%の増加）、受注残高は202億5千4百万円（前年同期比2.6%の増加）となり、売上高は200億9百万円（前年同期比3.2%の減少）となりました。セグメント利益は20億8百万円（前年同期比24.1%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

今後、イタリア、スペインなどの南欧や米国において新型コロナウイルス禍の影響拡大が懸念されるものの、当第2四半期連結累計期間においては米国、南欧、アジア向けともに堅調に推移いたしました。

これらの結果、受注高は81億5千1百万円（前年同期比9.9%の増加）、受注残高は72億7千1百万円（前年同期比9.3%の減少）となり、売上高は66億2千万円（前年同期比13.2%の減少）となりました。セグメント利益は5億2千万円（前年同期比55.2%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、建物及び構築物の増加などにより15億6千6百万円増加し、616億8千万円となりました。負債は、長期借入金増加などにより5億円増加し、237億8千1百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより10億6千6百万円増加し、378億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円減少し、163億2千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千7百万円の資金の増加（前年同期比1億8千7百万円の減少）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億5千2百万円の資金の減少（前年同期比14億9千5百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億7千5百万円の資金の増加（前年同期比20億7千7百万円の増加）となりました。主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が不透明であることから、2020年2月7日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	14,472
受取手形及び売掛金	12,236	12,599
有価証券	1,999	1,999
製品	2,516	3,158
仕掛品	3,198	3,082
原材料及び貯蔵品	1,764	2,042
その他	1,197	1,332
貸倒引当金	△156	△151
流動資産合計	38,623	38,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,305	19,066
機械装置及び運搬具	10,490	11,143
土地	4,845	4,930
建設仮勘定	2,058	662
その他	2,028	2,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,858	△17,526
有形固定資産合計	18,868	20,612
無形固定資産		
のれん	24	200
その他	278	356
無形固定資産合計	303	557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,101
繰延税金資産	795	700
その他	173	179
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,317	1,975
固定資産合計	21,490	23,144
資産合計	60,113	61,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	6,428
1年内返済予定の長期借入金	142	396
未払費用	2,508	2,231
未払法人税等	312	248
前受金	4,326	4,347
賞与引当金	474	347
役員賞与引当金	75	58
製品保証引当金	685	720
ポイント引当金	37	—
工場建替関連費用引当金	86	86
その他	2,530	2,231
流動負債合計	17,641	17,096
固定負債		
長期借入金	1,040	1,913
退職給付に係る負債	4,422	4,454
繰延税金負債	92	201
その他	85	116
固定負債合計	5,639	6,685
負債合計	23,281	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,122
利益剰余金	26,147	27,068
自己株式	△2,404	△2,398
株主資本合計	43,363	44,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	△133
繰延ヘッジ損益	△24	△17
為替換算調整勘定	△5,916	△5,559
退職給付に係る調整累計額	△794	△785
その他の包括利益累計額合計	△6,633	△6,496
新株予約権	102	102
非支配株主持分	—	2
純資産合計	36,832	37,898
負債純資産合計	60,113	61,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	28,299	26,630
売上原価	18,002	17,325
売上総利益	10,296	9,305
販売費及び一般管理費	7,017	7,435
営業利益	3,279	1,869
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	38	26
為替差益	—	30
デリバティブ評価益	41	35
その他	33	34
営業外収益合計	156	171
営業外費用		
支払利息	24	5
為替差損	24	—
その他	19	15
営業外費用合計	68	21
経常利益	3,367	2,019
特別利益		
固定資産売却益	34	4
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	40	4
特別損失		
固定資産除売却損	47	12
投資有価証券評価損	—	3
工場建替関連費用引当金繰入額	31	—
特別退職金	—	37
特別損失合計	78	53
税金等調整前四半期純利益	3,328	1,969
法人税等	962	749
四半期純利益	2,366	1,220
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,366	1,220

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,366	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△235
繰延ヘッジ損益	36	7
為替換算調整勘定	△1,281	356
退職給付に係る調整額	39	8
その他の包括利益合計	△1,511	136
四半期包括利益	854	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854	1,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,328	1,969
減価償却費	554	629
のれん償却額	21	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	△127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	41	26
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17	△37
工場建替関連費用引当金の増減額(△は減少)	△95	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	7
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	24	5
持分法による投資損益(△は益)	△38	△26
デリバティブ評価損益(△は益)	△41	△35
固定資産除売却損益(△は益)	12	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,013	1,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	100	△723
仕入債務の増減額(△は減少)	△333	△857
前受金の増減額(△は減少)	385	△46
未払費用の増減額(△は減少)	△525	△305
その他	△3	△46
小計	2,140	1,451
利息及び配当金の受取額	192	44
利息の支払額	△24	△5
法人税等の支払額	△1,403	△772
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△65
定期預金の払戻による収入	195	13
有価証券の償還による収入	—	999
有形固定資産の売却による収入	76	26
有形固定資産の取得による支出	△661	△2,346
投資有価証券の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△71	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△465
その他	△13	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,198
長期借入金の返済による支出	△376	△59
自己株式の取得による支出	△532	△2
配当金の支払額	△491	△445
リース債務の返済による支出	—	△16
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,559	△444
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	16,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,206	16,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、親会社の粉体関連事業については、従来、出荷または検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は741百万円増加し、売上原価は592百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ149百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は145百万円増加しております。また、四半期連結貸借対照表において従来「ポイント引当金」として表示していた国内連結子会社のポイント引当金は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,671	7,627	28,299	—	28,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,671	7,627	28,299	—	28,299
セグメント利益	2,647	1,162	3,809	△530	3,279

(注) 1 セグメント利益の調整額△530百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,009	6,620	26,630	—	26,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	△31	—
計	20,041	6,620	26,662	△31	26,630
セグメント利益	2,008	520	2,529	△660	1,869

(注) 1 セグメント利益の調整額△660百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「粉体関連事業」の売上高が741百万円増加し、セグメント利益が149百万円増加しております。